

2026年10月6日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

米中間選挙と日本株のアノマリー

- 日経平均は、中間選挙前3カ月は軟調に推移し、選挙後3カ月で持ち直す平均的な傾向がある。
- S&P500指数のアノマリーとの比較では、異なる傾向がいくつかみられるが、共通の傾向もみられる。
- アノマリーはあくまで参考程度だが選挙後の株高という日米共通の傾向を今回確認するのにも一案。

日経平均は、中間選挙前3カ月は軟調に推移し、選挙後3カ月で持ち直す平均的な傾向がある

10月5日付レポートでは、米中間選挙と米国株のアノマリー（理論的には説明のつかない経験則）を検証しましたが、今回は日本株で検証を行います。中間選挙は前回と同様、1982年から2022年までの11回を対象とし、日本株は日経平均株価を用います。具体的な手法も同じく、中間選挙3カ月前の日経平均の値を100として、「中間選挙前の3カ月」と「中間選挙後の3カ月」で推移の変化を確認します。

結果は図表1の通りで、選挙前3カ月の平均騰落率は-3.0%となり、過去11回のうち上昇は3回、上昇確率は27.3%にとどまりました。一方、選挙後3カ月の平均騰落率は+3.3%で、過去11回のうち6回上昇、上昇確率は54.5%となりました。つまり、日経平均は過去11回の中間選挙において、選挙前3カ月は軟調に推移するものの、選挙後3カ月で持ち直す平均的な傾向がうかがえます。

【図表1：米中間選挙前後の日経平均の騰落率】

選挙の年	選挙前 3カ月	選挙後 3カ月	選挙の年	選挙前 3カ月	選挙後 3カ月
1982年	+2.6%	+9.6%	2006年	+8.2%	+5.5%
1986年	-2.8%	+19.0%	2010年	-4.3%	+14.2%
1990年	-16.2%	-0.1%	2014年	+9.0%	+4.8%
1994年	-5.0%	-6.7%	2018年	-1.6%	-5.8%
1998年	-13.7%	+1.5%	2022年	-1.3%	-1.0%
2002年	-7.9%	-4.3%	平均	-3.0%	+3.3%

(注) %の数字は騰落率。選挙前後3カ月は各92暦日。前日休場は前営業日、後日休場は翌営業日。

(出所) 各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米中間選挙前後の日経平均の推移】



(注) 1982年から2022年までの過去11回の中間選挙3カ月前を100として指数化し、平均値を計算。選挙前後3カ月は各92暦日。マイナスは選挙前日数。土日・休場日は直前の終値を据え置く。前日休場は前営業日、後日休場は翌営業日。2026年は8月3日から10月5日。

(出所) 各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

S&P500指数のアノミーとの比較では、異なる傾向がいくつかみられるが、共通の傾向もみられる

過去11回の平均的な日経平均の推移を示したものが図表2です。改めて選挙前3カ月の期間に注目すると、日経平均の軟調推移は選挙の26日前までで、その後は選挙日に向けて持ち直しており、この持ち直しの動きは、選挙後3カ月の期間でも、おおむね継続されています。また、図表2では、今年の日経平均の推移（8月3日から10月5日まで）も示していますが、過去平均を大きく上回っていることが分かります。

なお、S&P500種株価指数は選挙前3カ月で底堅く推移し（平均騰落率+3.8%）、選挙後3カ月でより大きく上昇（同+5.9%）する傾向があり、日経平均とは異なります。ただ、両指数とも、選挙の約1カ月前までは軟調推移が続くものの、選挙日に向けて持ち直し、上昇基調が選挙後3カ月継続する傾向は共通しています。一方、今年は、選挙前3カ月から直近までの株価騰落率が過去平均を上回る度合いは、日経平均の方がかなり大きい状況です。

アノミーはあくまで参考程度だが選挙後の株高という日米共通の傾向を今回確認するの一案

次に、日本株と米国株で中間選挙のアノミーがやや異なる理由について、以下、考察します。そもそも中間選挙は米国のイベントであり、その影響はやはり米国株により強く表れると推測されます。そして、日本株は当然ながら日本経済の影響を大きく受け、1990年代のバブル崩壊後、失われた30年を経験しています。そのため、過去11回の中間選挙前後3カ月における日経平均の平均騰落率が、S&P500指数を下回っても、違和感はありません。

また、前述の通り、今年の日経平均は過去平均を大きく上回って推移しています。この背景には、ここ数年の日本における物価の上昇や賃金の上昇、日本企業の資本効率改善、直近の人工知能（AI）・半導体関連株の買い戻しなどがあり、これらが過去平均との乖離要因と思われます。アノミーはあくまで参考程度ですが、政局の不透明感が選挙後に一段と解消され、株価の上昇基調が続くという日米共通の傾向を、今回確認するの一案と考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント